

予算決算特別委員会 令和5年度当初予算 所管予算案説明資料

1	所管予算案総括表	P	1
2	事業概要		
	政策企画課	P	3
	財政課	P	12
	情報政策課	P	22

1 所管予算案総括表

企画戦略部

(1) 一般会計予算額

[単位：千円]

課名	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減額
政策企画課	1,651,836	1,304,294	347,542
財政課	10,380,755	10,276,781	103,974
情報政策課	591,690	550,684	41,006

(2) 特別会計予算額

[単位：千円]

	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増減額

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
ふるさと納税事業 湯のまち別府ふるさと応援寄附金に要する経費	507,583 政策企画課	ふるさと納税ポータルサイトを活用し、別府市をPRし、返礼品を通して別府の魅力を発信します。
移住定住促進事業 移住定住促進に要する経費	11,489 政策企画課	移住のためのサポートや情報発信を行い、おためし移住施設の利用などを通じて移住促進を図ります。
市制100周年記念事業 市制100周年記念に要する経費	24,405 政策企画課	これまでの100年を振り返るとともに、別府の魅力を発信することで、地域の活性化に繋げ、別府の誇りと愛着を次の世代に継承していきます。
地域乗合運行バス事業 交通体系整備促進に要する経費	10,622 政策企画課	民間路線バス廃止に伴う地域の移動手段の確保を図ります。
JR東別府駅管理事業 交通体系整備促進に要する経費	1,065 政策企画課	JR九州駅無人化に伴い、利用者の安心、安全の確保を図るために駅の改集札及び清掃の業務委託を行います。
住居表示整備事業 住居表示に要する経費	76,620 政策企画課	国による地方デジタル化への対応、標準システム導入時（令和8年1月）までに実施計画に沿い、住居表示未実施地区の二重住所解消の推進、実施に取り組みます。
RPAサーバ方式化事業 情報推進管理運営に要する経費	6,850 情報政策課	クライアント型で運用していたRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）事業をサーバ環境を構築し一元管理を行い、効率的な運用を目指します。

(3) 所管の重点施策

[単位：千円]

事業名 予算説明書の事業名	予算額 所管課	事業概要
ICT情報配信事業 ICTを活用した情報配信に 要する経費	6,989 情報政策課	「別府市LINE公式アカウント」でデジタル 技術を活用したサービスを提供することによ り、市民生活の利便性の向上を目指します。
マイナンバーカード普及促進 事業 マイナンバーカード普及促進 に要する経費	39,014 情報政策課	マイナンバーカードの円滑な取得のため、マイ ナンバーカードの活用方法の周知や、マイナン バーの概要説明、また多様な申請機会を設けて 申請支援することで、カードの普及に努めま す。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	0133	政策企画事務に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,566					154	10,412

【事業の目的】

総合計画及び総合戦略などの政策の総合調整、特命による重要事項等の計画・考察・調査を行います。

【事業の内容】

- ①総合戦略推進関連業務 294千円
- ②国際特別都市建設連盟事業 202千円
国際特別都市法の適用を受けている10都市が加盟し、法律の運用、計画及び実施に関し促進を図るとともに、災害援助、応援協定を締結し交流を図ります。
- ③政策推進のための調査研究業務 800千円
重要課題や政策推進のための先進地視察・他市との政策協議などを行います。
- ④政策企画関連負担金 1,967千円
- ・おおいた公共施設案内・予約システム運用負担金
 - ・大分県電源地域連絡協議会負担金
 - ・大分県発電関係市町村振興協議会負担金
 - ・愛媛・大分交流市町村連絡協議会事業費負担金
 - ・自転車活用まちづくり推進市町村会費
 - ・地域活性化首長連合負担金
- ⑤市民意識調査業務委託料 2,400千円
第4次別府市総合計画に基づいた各施策の取組について、市民にアンケート調査を行います。
- ⑥その他（消耗品費、普通旅費、通信運搬費、職員宿舍借上料など） 4,903千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	0134	広域行政に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,874						8,874

【事業の目的】

別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合で、ごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。

【事業概要】

別杵速見地域広域市町村圏事務組合の総務管理費等経常経費に対する負担金を支出します。

【実施方法等】

各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、負担金として支出します。

◎一般会計経常費負担割合

		別府市	杵築市	日出町
平等割	9%	3.000%	3.000%	3.000%
人口割	66%	44.190%	10.783%	11.027%
需要額割	25%	14.898%	6.341%	3.761%
R05年度	100%	62.088%	20.124%	17.788%

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課						
02	01	07	0901	行政改革推進に要する経費	政策企画課						
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
1,336						1,336					
<p>【事業の目的】 第4次別府市行政改革推進計画等の取組について、別府市外部行政運営評価委員会により外部評価を行います。令和5年度は行政改革大綱の見直しのため、別府市行政改革推進審議会を開催します。</p> <p>【事業の内容】</p> <table> <tr> <td>①行政改革推進審議会委員報酬</td> <td>882千円</td> </tr> <tr> <td>②委員等謝礼金</td> <td>103千円</td> </tr> <tr> <td>③その他 費用弁償・消耗品費・通信運搬費</td> <td>351千円</td> </tr> </table>						①行政改革推進審議会委員報酬	882千円	②委員等謝礼金	103千円	③その他 費用弁償・消耗品費・通信運搬費	351千円
①行政改革推進審議会委員報酬	882千円										
②委員等謝礼金	103千円										
③その他 費用弁償・消耗品費・通信運搬費	351千円										

款	項	目	事業	事業名称	所管課						
02	01	07	1224	総合政策アドバイザーに要する経費	政策企画課						
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源					
1,358						1,358					
<p>【事業の目的】 総合政策アドバイザーを招き、市の政策及び施策全般に対して助言・提言を得ます。</p> <p>【事業の内容】</p> <table> <tr> <td>①講師等謝礼金</td> <td>100千円</td> </tr> <tr> <td>②アドバイザー謝礼金</td> <td>450千円</td> </tr> <tr> <td>③その他 旅費・通信運搬費</td> <td>808千円</td> </tr> </table>						①講師等謝礼金	100千円	②アドバイザー謝礼金	450千円	③その他 旅費・通信運搬費	808千円
①講師等謝礼金	100千円										
②アドバイザー謝礼金	450千円										
③その他 旅費・通信運搬費	808千円										

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1279	湯のまち別府ふるさと応援寄附金に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
507,583					670	506,913

【事業の目的】

自分の選んだ自治体に寄附（ふるさと納税）を行った場合に、寄附額のうち2,000円を越える部分について、所得税と住民税から原則として全額が控除される「ふるさと納税制度」により、別府をPRすると共に、返礼品を通して別府の魅力を発信し、観光客の増加・交流人口の拡大の促進につなげます。

【事業の内容】

①手数料（システム利用料等）	151,669千円
②ふるさと納税関連業務委託料	352,415千円
③返礼品展示会出展料	1,119千円
④別府市と大学の連携事業補助金	536千円
⑤その他（消耗品費・通信運搬費・旅費ほか）	1,844千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1297	移住定住促進に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,489			2,000		2,112	7,377

【事業の目的】

移住を検討している方に対して、移住相談会の開催や市内の空き家を活用したおためし移住施設の利用など、情報発信や移住のためのサポートを行い、移住促進を図ります。

【事業内容】

- ①おためし移住事業 7,569千円（施設維持管理業務委託料、施設借上料、放送受信料、光熱水費）
おためし移住施設（フロムーン別府ハウス、田の湯ベース）の維持管理業務を委託します。
- ②移住応援給付事業補助金 3,500千円（移住応援給付金、移住支援金）
別府への移住の支援をします。
- ③移住相談窓口事業 420千円（旅費、通信運搬費、消耗品）
県外で行われる移住相談会への参加や、移住パンフレット提供を行います。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1374	市制100周年記念に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,405			8,250			16,155

【事業の目的】

令和6年4月1日に迎える市制100周年の歴史を振り返り、別府の魅力を再認識するとともに国内外に情報発信し、地域の活性化に繋げ、将来を担う子ども達へ別府の良さを継承していきます。市民を中心とした別府市制100周年記念事業実行委員会で、記念事業等について協議を行っていき、令和5年度はプレイベントを開催します。

【事業の内容】

- ①委員等謝礼金 1,323千円
- ②市制100周年記念事業実行委員会負担金 23,082千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	13	0150	交通体系整備促進に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
38,869			1,362		882	36,625

【事業の目的】

交通体系の整備を総合的に促進するために、官民による協議会を組織し、関係機関への働きかけなどを行うとともに、市民生活に必要な公共交通を維持するための事業・支援を行います。

【事業の内容】

- ①交通体系整備促進関連負担金 15,615千円
 - ・公共交通活性化協議会負担金 (6,924千円)
 - ・大分空港利用促進期成会負担金 (8,606千円)
 - ・日豊本線高速複線化大分県期成同盟会負担金 (75千円)
 - ・東九州軸推進機構負担金 (10千円)
- ②生活バス路線維持費補助金（仙人田線） 2,502千円
- ③地域内フィーダー系統確保維持費補助金（関の江団地線） 4,057千円
- ④交通体系整備促進関連委託料 15,948千円
 - ・乗合タクシー事業委託料（東山地区、大所・小坂地区） (4,261千円)
 - ・地域乗合運行バス事業委託料（内成棚田線） (10,622千円)
 - ・東別府駅管理業務委託料 (1,065千円)
- ⑤減収補償金 381千円
- ⑥その他 旅費・消耗品費・土地借上料・会費 366千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	03	02	1376	住居表示に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
76,620						76,620

【事業の目的】

全市的の住居表示を推進することにより、住居表示未実施地区の二重住所による日常生活上の不便を解消するとともに、令和7年度の自治体標準システム導入に向けて行政事務の効率化・省力化を図ります。

【事業の内容】

- | | |
|---------------------------|----------|
| ①住居表示審議会委員報酬・費用弁償 | 687千円 |
| ②住居表示実施業務委託料 | 72,516千円 |
| ③需用、役務費（消耗品費・印刷製本費・通信運搬費） | 3,366千円 |
| ④図書購入費 | 51千円 |

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	01	0194	統計事務に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,281					29	1,252

【事業の目的】

別府市の分野別統計データを網羅した「統計書」を作成・発行します。また、統計調査を精確適切に実施するため、統計調査支援システムの効果的な運用を図ります。

【事業の内容】

- | | |
|--|--------------------------|
| ①統計書作成・発行業務 | 48千円（消耗品費、通信運搬費） |
| 市民に様々な統計データを提供し市行政の円滑な運営に資するため、別府市に関する統計データを収集し統計書を作成、そのデータを別府市公式ホームページに掲載します。 | |
| ②統計調査支援システム保守委託料 | 416千円（委託料） |
| 各種統計調査における調査区の設定および修正、要図の出力、調査員登録及び従事履歴の管理を行うシステムの保守に要する経費です。 | |
| ③その他 | 817千円（報酬、職員手当等、共済費、費用弁償） |
| 調査書類の審査等を行う会計年度職員を任用します。 | |

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	05	02	0197	学校基本調査に要する経費	政策企画課
予算額			国県支出金	地方債	その他
48			48		一般財源

【事業の目的】

文部科学省が実施する公立及び私立学校を対象とした基幹統計調査（全数調査）です。学校教育行政に必要な基礎資料を得るため毎年5月1日を調査基準日とし、市内の学校に関する基本的事項を調査します。

【事業の内容】

- ①消耗品費 41千円
調査に必要な事務用品を購入します。
- ②通信運搬費 7千円
調査対象の私立学校に対し依頼文書及び調査結果の報告等の文書を送付します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	05	02	0209	住宅・土地統計調査に要する経費	政策企画課
予算額			国県支出金	地方債	その他
7,698			7,698		一般財源

【事業の目的】

総務省が実施する基幹統計調査です。住宅と居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態把握を目的とします。

【事業の内容】

- ①調査員等報酬 6,244千円
統計調査員及び指導員への報酬です。また、調査書類の審査等を行う職員を任用します。
- ②職員手当等 1千円
職員の時間外勤務及び休日出勤手当に要する経費です。
- ③共済費 40千円
調査書類の審査等を行う職員の社会保険料負担金です。
- ④報償費 33千円
調査協力者等に対し謝礼として支給する経費です。
- ⑤費用弁償 18千円
調査書類の審査等を行う職員における交通費等の費用弁償です。
- ⑥消耗品費 83千円
調査事務に必要な事務用品等を購入します。
- ⑦通信運搬費 435千円
調査員等に対する通知や、調査票の郵送回答に要する経費です。
- ⑧調査事務委託料 783千円
調査業務委託に要する経費です。
- ⑨電子住宅地図複製利用料 61千円
調査を円滑に実施するため、調査員に交付する住宅地図の複製利用に要する経費です。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	05	02	0213	漁業センサスに要する経費	政策企画課
予算額			国県支出金	地方債	その他
388			388		一般財源
<p>【事業の目的】 農林水産省が実施する基幹統計調査です。漁業の生産構造及び就業構造を明らかにするとともに、水産物流通・加工業等の漁業を取り巻く実態把握を目的とします。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①調査員等報酬 221千円 統計調査員への報酬です。</p> <p>②職員手当等 61千円 職員の時間外勤務及び休日出勤手当に要する経費です。</p> <p>③消耗品費 53千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。</p> <p>④通信運搬費 51千円 調査員等に対する通知や、調査票の送付及び郵送回答に要する経費です。</p> <p>⑤電子住宅地図複製利用料 2千円 調査を円滑に実施するため、調査員に交付する住宅地図の複製利用に要する経費です。</p>					

款	項	目	事業	事業名称	所管課
02	05	02	0217	農林業センサスに要する経費	政策企画課
予算額			国県支出金	地方債	その他
6			6		一般財源
<p>【事業の目的】 農林水産省が実施する基幹統計調査です。農林業の生産構造及び就業構造等の実態、農業地域の現状を把握することを目的とします。令和5年度は、令和6年度の本調査に向けた調査準備を行います。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①普通旅費 4千円 職員が調査の目的に合致した用務において出張する場合に要する経費です。</p> <p>②消耗品費 2千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。</p>					

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	05	02	1037	経済センサスに要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
4			4			
<p>【事業の目的】 総務省が実施する基幹統計調査（全数調査）です。我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域的に明らかにするとともに、各種統計調査の母集団情報を得ることを目的としています。令和5年度は調査区管理業務を行います。</p> <p>【事業の内容】 ①消耗品費 1千円 調査事務に必要な事務用品等を購入します。 ②通信運搬費 3千円 調査対象事業所及び関係団体等への文書送付等に要する経費です。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課																														
04	01	01	0960	広域行政に要する経費	政策企画課																														
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源																													
110,002						110,002																													
<p>【事業の目的】 別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合で、ごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。</p> <p>【事業概要】 秋草葬斎場の施設管理や運営に対する負担金を支出します。</p> <p>【実施方法等】 各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、負担金として支出します。</p> <p>◎秋草葬斎場事業管理費負担割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>別府市</th> <th>杵築市</th> <th>日出町</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平等割</td> <td>6%</td> <td>2.000%</td> <td>2.000%</td> <td>2.000%</td> </tr> <tr> <td>人口割</td> <td>23%</td> <td>15.400%</td> <td>3.757%</td> <td>3.843%</td> </tr> <tr> <td>需要額割</td> <td>25%</td> <td>14.898%</td> <td>6.341%</td> <td>3.761%</td> </tr> <tr> <td>利用度割</td> <td>46%</td> <td>32.187%</td> <td>8.281%</td> <td>5.532%</td> </tr> <tr> <td>R05年度</td> <td>100%</td> <td>64.485%</td> <td>20.379%</td> <td>15.136%</td> </tr> </tbody> </table>								別府市	杵築市	日出町	平等割	6%	2.000%	2.000%	2.000%	人口割	23%	15.400%	3.757%	3.843%	需要額割	25%	14.898%	6.341%	3.761%	利用度割	46%	32.187%	8.281%	5.532%	R05年度	100%	64.485%	20.379%	15.136%
		別府市	杵築市	日出町																															
平等割	6%	2.000%	2.000%	2.000%																															
人口割	23%	15.400%	3.757%	3.843%																															
需要額割	25%	14.898%	6.341%	3.761%																															
利用度割	46%	32.187%	8.281%	5.532%																															
R05年度	100%	64.485%	20.379%	15.136%																															

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	02	01	0961	広域行政に要する経費	政策企画課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
851,309						851,309

【事業の目的】

別府市・杵築市・日出町の2市1町で構成する別杵速見地域広域市町村圏事務組合で、ごみ焼却施設や火葬場の設置及び運営管理等の事務を共同処理することにより、行政の効率化と住民サービスの向上を図ります。

【事業概要】

藤ヶ谷清掃センターの施設管理や運営に対する負担金を支出します。

【実施方法等】

各市町の人口や利用割合に応じた負担額を、負担金として支出します。

◎藤ヶ谷清掃センター事業費負担割合

		別府市	杵築市	日出町
平等割	6%	2.000%	2.000%	2.000%
人口割	23%	15.400%	3.757%	3.843%
需要額割	25%	14.898%	6.341%	3.761%
利用度割	46%	34.309%	5.357%	6.334%
R05年度	100%	66.607%	17.455%	15.938%

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	03	0119	財政事務に要する経費	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,883						3,883

【事業の目的】

財政事務全般を遂行するために必要な経費を計上しています。

【事業内容】

①財政事務に関する研修に参加します。

②新地方公会計制度に基づく統一的な基準による財務書類を作成します。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	06	1135	公共施設マネジメントに要する経費	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,151						1,151

【事業の目的】

公共施設の維持更新について多額の財政負担が予測されるため、統廃合や機能の集約化など公共施設の再編を進めると共に、民間活力の導入によって、良好な公共サービスと安定した行政運営の継続を図ります。

【事業概要】

公共施設マネジメントに関する計画等に基づき、関係課と連携し公共施設再編及び公民連携の推進を図ります。

【事業内容】

①公共施設マネジメント計画の進捗管理や公有財産の活用方針の決定のため、公共施設マネジメント推進会議を開催します。

②公共施設等の基本情報を取りまとめた施設カルテを作成し、公表します。

③未利用財産の利活用を推進するにあたっては、民間活力の導入を積極的に検討します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	07	1020	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1, 220, 971					1, 020, 971	200, 000

【事業の目的】

「湯のまち別府ふるさと応援基金」「べっぷ未来共創基金」「新型コロナウイルス感染症対策おもいやり基金」「べっぷ創生応援基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

○湯のまち別府ふるさと応援基金 積立額：1, 008, 246千円
別府市を応援する方からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策を推進するための基金です。

○べっぷ未来共創基金 積立額：202, 668千円
まち・ひと・しごとの創生に関する施策を推進するための基金です。

○新型コロナウイルス感染症対策おもいやり基金 積立額：41千円
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている方々をおもいやる人々からの寄附金を活用し、新型コロナウイルス感染症に関する対策を実施するための基金です。

○べっぷ創生応援基金 積立額：10, 016千円
別府市を応援する企業からの寄附金を活用し、活力あるまちづくりに資する施策を推進するための基金です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	16	0163	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
122, 801					15, 241	107, 560

【事業の目的】

「別府市財政調整基金」「別府市減債基金」「別府市公共施設再編整備基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

○別府市財政調整基金 積立額：110, 282千円
別府市の財政調整のための基金です。（地方自治法第241条の規定に基づく。）

○別府市減債基金 積立額：1, 790千円
市債の償還財源を確保し、及び市債の適正な管理を行い、もって市財政の健全な運営に資するための基金です。

○別府市公共施設再編整備基金 積立額：10, 729千円
別府市の公共施設の再編及び整備を計画的に推進するための基金です。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	01	1363	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
55,156					156	55,000

【事業の目的】

「別府市共生社会実現推進基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

○別府市共生社会実現推進基金 積立額：55,156千円

市民一人ひとりがお互いを尊重し、人々の能力や特性等で分け隔てすることなく安心して安全に暮らせる社会の実現に寄与する施策を推進するための基金です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	06	0261	保険基盤安定繰出金（国民健康保険事業分）	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
793,300			594,974			198,326

【事業の内容】

①保険税軽減分 予算額：548,641千円

低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するため一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出すものです。

（負担割合：県3／4、市1／4）

②保険者支援分 予算額：240,887千円

保険税軽減の対象となった一般被保険者数に応じて、保険税の一定割合を公費で補填するため一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出すものです。

（負担割合：国1／2、県1／4、市1／4）

③未就学児均等割保険税繰出金 予算額：3,772千円

未就学児に係る保険税の被保険者均等割額の軽減措置を実施するため、一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り出すものです。

（負担割合：国1／2、県1／4、市1／4）

国及び県の負担は一般会計で受け入れられ、市の負担分とともに国民健康保険事業特別会計に繰り出します。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	01	06	0262	国民健康保険事業特別会計繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
589,870						589,870

【事業の内容】

- ①出産育児一時金繰出金 予算額：21,000千円
出産育児一時金額の2/3について国民健康保険事業特別会計に繰り出すものです。
- ②財政安定化支援事業繰出金 予算額：266,808千円
国保財政の健全化及び保険税負担平準化のための国保財政安定化支援事業として、保険者の責に帰すことができない特別事情に着目し算出した額について国民健康保険事業特別会計に繰り出すものです。
- ③その他一般会計繰出金 予算額：50,448千円
こども医療などの福祉施策による医療費の波及増相当額などについて国民健康保険事業特別会計に繰り出すものです。
- ④職員給与費等繰出金 予算額：186,726千円
国民健康保険の事務に従事する職員の人件費について国民健康保険事業特別会計に繰り出すものです。
- ⑤事務費繰出金 予算額：64,888千円
国民健康保険の事務の執行に要する経費について国民健康保険事業特別会計に繰り出すものです。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	05	0848	介護保険事業特別会計繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,196,303			170,398			2,025,905

【事業の目的及び内容】

介護保険法に規定されている介護給付及び予防給付等に要する費用について収支を明らかにし、使途の明確化、経営の健全化を図るため、一般会計から算定基準に基づいて繰り出すものです。

【繰出基準】 (※) 法定負担分：介護保険法第124条、第124条の2

算定基準		予算額		
		令和5年度	令和4年度	
介護給付費 (※)	12.50%	1,611,321	1,587,799	
地域支援事業費 (※) (介護予防・日常生活支援総合事業)	12.50%	44,249	41,126	
地域支援事業費 (※) (その他地域支援事業)	19.25%	51,931	50,839	
その他	職員給与費等	100%	138,324	142,161
	事務費	100%	123,282	104,890
低所得者保険料軽減繰出金 (※)	100%	227,196	239,376	
繰出額合計			2,196,303	2,166,191

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	06	1039	後期高齢者医療特別会計繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,136						11,136

【事業の内容】

後期高齢者医療の事務の執行に要する経費について、後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。

消耗品費、印刷製本費、通信運搬費など保険料の徴収に要する経費に使われています。

【実績等】

令和 2年度（決算）	19,609千円
令和 3年度（決算）	6,574千円
令和 4年度（予算）	9,262千円

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
03	02	06	1040	保険基盤安定繰出金（後期高齢者医療分）	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
507,102			380,326			126,776

【事業の内容】

低所得者に対する保険料軽減相当額について一般会計から後期高齢者医療特別会計に繰り出すものです。

（負担割合：県3／4、市1／4）

県の負担は一般会計で受け入れられ、市の負担分とともに後期高齢者医療特別会計に繰り出します。

【実績等】

令和 2年度（決算）	411,803千円
令和 3年度（決算）	417,662千円
令和 4年度（予算）	507,403千円

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
04	03	01	1010	水道事業繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,456						3,456
<p>【事業の内容】 地方公営企業職員に係る児童手当法に規定する児童手当の給付に要する経費の一部について繰り出すものです。</p> <p>【繰出基準】 繰出しの対象となる経費は、次に掲げる地方公営企業職員に係る児童手当の給付に要する経費の合計額です。 ① 3歳に満たない児童に係る給付に要する経費（③に掲げる経費を除く。）の15分の8 ② 3歳以上中学校修了前の児童に係る給付に要する経費（③に掲げる経費を除く。） ③ 児童手当法附則第2条に規定する給付に要する経費</p> <p>【実績等】 令和2年度（決算） 2,750千円 令和3年度（決算） 2,776千円 令和4年度（予算） 3,056千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
07	01	05	0432	地方卸売市場事業特別会計繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,711						11,711
<p>【事業の目的及び内容】 卸売市場内の取引の公正を期するため、業者の指導監督に要する経費等の一部について繰り出すものです。</p> <p>【繰出基準】 現場取引、卸売人の業務及び経理等に対する指導監督、その他流通改善対策等に要する経費として当該年度における営業費用の30%が繰出しの基準です。</p> <p>【実績等】 令和2年度（決算） 6,569千円 令和3年度（決算） 4,466千円 令和4年度（予算） 13,112千円</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
08	01	01	1030	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
144,581					254	144,327

【事業の目的】

「別府市コンベンション振興基金」「別府市観光みらい創造基金」に積立てを行います。

【基金の設置目的】

○別府市コンベンション振興基金 積立額：243千円
コンベンションの振興のための基金です。

○別府市観光みらい創造基金 積立額：144,338千円
入湯税の超過課税分の税収を、観光振興や温泉保護を目的とした事業に充てるための基金です。

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
09	05	02	0486	公共用地先行取得事業特別会計繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,000						1,000

【事業の内容】

公共用地を先行取得するために特別会計に繰り出すものです。
土地鑑定及び登記手数料、測量委託料などの経費です。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
09	07	01	0510	公共下水道事業繰出金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
733,726					500,000	233,726
<p>【事業の目的及び内容】 公共下水道事業会計に対して、地方公営企業繰出基準（総務副大臣通知）に基づき、雨水処理に要した経費や下水道普及特別対策として実施した事業等に係る下水道事業債の元利償還金などについて繰り出すものです。</p> <p>○公共下水道事業負担金 予算額：233,726千円 ○公共下水道事業貸付金 予算額：500,000千円</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
10	01	01	0527	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
14					14	
<p>【事業の目的】 「別府市防火基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市防火基金 積立額：14千円</p> <p>市民の防火意識の高揚を図るための基金です。</p>						

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
11	06	03	0662	基金積立金	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		42			42	
<p>【事業の目的】 「別府市スポーツ振興基金」に積立てを行います。</p> <p>【基金の設置目的】 ○別府市スポーツ振興基金 積立額：42千円</p> <p>市民スポーツの振興を図るための基金です。</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
13	01	01	0672	借入金償還費	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
		3,722,645			199,336	3,523,309

【事業の目的及び内容】
地方債の償還に要する経費のうちの元金償還分です。

【実績等】

○元金償還額等の推移

	H30	R元	R2	R3	R4予算
元金償還額（百万円）	3,092	2,956	2,971	3,421	3,779
実質公債費比率	3.1%	3.2%	2.8%	2.9%	-

※実質公債費比率

毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合です。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
13	01	02	0673	借入金利子支払費	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
161,907					26,524	135,383

【事業の目的及び内容】

地方債の償還に要する経費のうちの利子償還分です。

【実績等】

○長期債利子償還額等の推移

	H30	R元	R2	R3	R4予算
長期債利子償還額	224,112	190,372	158,894	135,169	138,684
一時借入金利子償還額	107	171	160	26	10,000

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
15	01	01	0677	予備費	財政課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
100,000						100,000

【事業の内容】

地方自治法第217条に基づき、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで歳入歳出予算に計上した予算です。

【予算額】

(単位：千円)

年度	当初予算額	最終予算額
R2	100,000	416,409
R3	250,000	280,500
R4	100,000	—

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	08	0142	情報推進管理運営に要する経費	情報政策課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
545,687			60,466		17,719	467,502

【事業の目的】

住民への各種サービスの提供及び行政内部事務の実施を支援する各種システムを適切に保守、運用することにより障害の発生を防ぎ安定した稼働を目的とします。

【事業内容】

- (1) メンテナンス等委託料 196,509千円
各種システム（基幹系システム、行政内部事務システム等）及び情報システム関連の各種機器（ネットワーク、サーバ、パソコン、プリンタ等）に対する保守・運用を適切に実施することによりサービスの停止など住民サービスに影響のある障害の発生を防ぎます。
- (2) システム開発等委託料 129,335千円
国が進めるガバメントクラウドに対応したシステム等を構築します。また、行政内部事務システムの制度改正に対するシステム改修を実施します。
- (3) 電子計算機等リース・レンタル料 196,040千円
各種システム及び各種機器の導入、更新を行います。
令和5年度は、以下のシステム及び機器の更新を行います。
- ① 人事給与・財務会計システム再構築
マイクロソフト社のサーバOSの保守切れに伴う人事給与・財務会計システムの更新を行います。更新後は令和6年1月の稼働を計画しています。
 - ② 仮想基盤環境更新
平成29年度に導入した仮想基盤環境の更新を行います。更新後は令和6年1月の稼働を計画しています。
 - ③ 統合監視システム更新
平成29年度に導入した統合監視システムの更新を行います。更新後は令和6年1月の稼働を計画しています。
 - ④ 地域イントラネットコアスイッチ等更新
平成29年度に導入した地域イントラネットコアスイッチ等の更新を行います。構築後は令和6年1月の稼働を計画しています。
 - ⑤ O l a c l eサーバ構築
O l a c l e（データベース）サーバの構築を行います。構築後は令和5年10月の稼働を計画しています。
 - ⑥ 業務用モノクロレーザープリンタ更新
平成28年度に導入した業務用モノクロレーザープリンタの更新を行います。更新は令和5年12月を計画しています。
- (4) 負担金補助及び交付金
- ① 豊の国ハイパーネットワーク運営協議会負担金 924千円
大分県及び県内各市町村共同で利用している、大分県内のネットワークであり、インターネット接続回線である豊の国ハイパーネットワークの共同運営負担金です。
 - ② 地方公共団体情報システム機構負担金 180千円
地方公共団体情報システム機構は地方公共団体の総意により設立された組織であり、情報化人材育成の研修参加や先進的情報処理システムの情報などを享受できます。
 - ③ 中間サーバ・プラットフォーム利用負担金 3,937千円
地方公共団体情報システム機構で開発を行っている中間サーバを利用するための共同利用負担金です。
 - ④ 豊の国セキュリティクラウド利用負担金 4,214千円
大分県及び県内各市町村が共同運用する情報セキュリティクラウドの利用負担金です。

2 事業概要（一般会計）

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	08	1335	I C Tを活用した情報配信に要する経費	情報政策課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,989						6,989
<p>【事業の目的】 別府市LINE公式アカウント等を活用した行政サービスの提供により、「市民のためのデジタルファースト」の実現を目指します。</p> <p>【事業内容】</p> <p>① LINEでのメッセージ配信、AIを活用した自動応答サービスなど 2,651千円（委託料）、2,640千円（使用料） ごみ収集日などのメッセージ配信、ごみの分別方法のAIを活用した自動応答などのLINE連携サービスを提供します。（継続事業）</p> <p>② 順番管理システム 264千円（使用料） 受付窓口の順番待ち人数をインターネットで確認できるとともに、その場で待たなくても順番が近づいたらLINEで通知を受け取れる、窓口の混雑緩和につながるサービスを提供します。</p> <p>③ オンライン学習プラットフォーム 726千円（使用料）</p>						

款	項	目	事業	事業名称	所管課	
02	01	08	1369	マイナンバーカード普及促進に要する経費	情報政策課	
予算額			国県支出金	地方債	その他	一般財源
39,014			36,602			2,412
<p>【事業の目的】 マイナンバーカード所有者向けの消費活性化策「マイナポイント」事業が延長されたことに伴い、マイナンバーカードの申請及びマイナポイント手続きを支援する臨時窓口を継続する。市民の手続きを支援することで、マイナンバーカードのさらなる普及促進に繋がります。 また、マイナンバーカードの利活用に寄与するためスマートフォン講習会（スマホ教室）を開催します。</p> <p>【事業内容】</p> <p>① 申請サポート業務委託料 34,395千円（委託料） マイナンバーカードの円滑な取得のため、市民が様々な場所でアクセスしやすいよう、本庁のほか市内公共機関（出張所や公民館等）、商業施設等において窓口を開設します。窓口では、マイナンバーカードの申請やマイナポイントの申込み手続き支援のほか、マイナンバーカードの活用方法の周知や、マイナンバーの概要説明を行い、カードの普及に努めます。</p> <p>② デジタル活用支援委託料 4,415千円（委託料） マイナンバーカードを利用したデジタルサービスなど各種デジタルを活用したサービスを提供し、市民がそれを利用することにより便利になったと実感してもらうための取り組みを推進していくとともにデジタル機器に不慣れな高齢者等を対象としたスマートフォン講座やマイナンバーカードの利活用等を含めたデジタル相談窓口を開設し、市のデジタルコンテンツの活用促進を図ります。</p>						